

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 基本制度ワーキングチーム(第3回)	資料1-1
平成22年11月4日	

幼保一体給付(仮称)について (案)

〔幼保一体給付(仮称)創設の目的〕

平成22年11月4日

第3回 基本制度ワーキングチーム資料

目次

幼保一体給付(仮称)創設の目的

1. 現行の幼稚園及び保育所の仕組み
2. 認定こども園の仕組み及び課題
3. 幼保一体給付(仮称)創設の目的

. 幼保一体給付(仮称)の基本的考え方

幼保一体給付(仮称)創設の目的

幼保一体給付(仮称)創設の目的

1. 現行の幼稚園及び保育所の仕組み

幼稚園

幼稚園は、小学校就学前の3歳以上の幼児に対し、義務教育及びその後の教育の基礎を培う幼児教育を行う学校教育法に基づく学校である。

幼稚園の入園にあたっては、利用者が、それぞれの建学の精神等に基づく多様な幼児教育を行う施設を自ら選び、施設と直接契約することとなっている。

また、財政措置については、各幼稚園の運営に必要な経費の一部を公費により助成するという方式が採られ、保育料については各園が自由に定めることとなっている(自由価格)。

幼稚園に対する財政措置: 私学助成(機関補助)

幼稚園就園奨励費補助(保護者に対する保育料の負担軽減としての個人給付)

保育所

保育所は、共働き等の理由により家庭において保育ができない子どもに対し、個々の家庭に代わって保育する児童福祉法に基づく児童福祉施設である。

従って、幼稚園とは異なり、保育所の入所にあたっては、親が働いている等の「保育に欠ける」認定を受けた上で、市町村が子どもを保育する施設を決定する仕組みとなっており、保護者と保育所との間に契約はない。

財政措置についても、保育を必要とする子どもの確実な利用を保障する観点から、運営に必要な経費を公費により保障するという形を採っており(公定価格)、保育料については保護者の所得に応じた費用徴収が行われている。

保育所に対する財政措置: 保育所運営費負担金

2. 認定こども園の仕組み及び課題

認定こども園は、幼稚園及び保育所の制度を基礎とした上で、小学校就学前における幼児教育及び保育、保護者に対する子育て支援を総合的に提供する機能を有するものとして認定を受けた施設である。

認定こども園については、幼稚園と同様、利用者が施設を選ぶ直接契約方式となっている一方、幼稚園・保育所それぞれの既存の財政措置しかないことから、財政支援の充実(特に認可外施設の部分)及び二重行政の解消(特に財政面)が指摘されている。

こうした状況を踏まえ、文部科学省・厚生労働省が共同して安心こども基金により財政措置を行っているが、予算補助、かつ、平成22年度までの時限措置であり、制度的・恒久的な財政措置とはなっていない。

安心こども基金については、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(平成22年10月8日閣議決定)により、基金の積み増し及び平成23年度末までの実施期限の延長を行う予定。

さらに、認定こども園においては、幼稚園児と保育所児に対し、同じ時間、同じような幼児教育・保育を提供した場合であっても、1.で述べたとおり、幼稚園と保育所の財政措置及び利用者負担の仕組みが異なるため、幼稚園と保育所とで異なる利用者負担となり、不公平ではないかとの指摘もある。

私立幼稚園の平均保育料:年額約30万円+預かり保育料年額約3~12万円程度(施設により異なる)

(注)平均約5万円の幼稚園就園奨励費補助あり

保育所の保育料(公私共通):保護者の所得に応じ徴収 平均年額約32万円

3. 幼保一体給付(仮称)創設の目的

1. ~ 2. で述べたとおり、幼稚園及び保育所は財政措置や利用者負担が異なっており、財政支援の必要性や二重行政の解消、利用者負担の公平性の確保等が指摘されてきた。

幼保一体給付(仮称)の創設は、これまで幼稚園・保育所・認定こども園に関し指摘されている財政措置・二重行政等に関する問題点を解消し、

幼児教育・保育に係る財政措置に関する二重行政の解消

幼児教育・保育に係る財政措置に関する公平性の確保

幼児教育・保育に係る利用者負担の公平性の確保

のための制度的・恒久的な財政措置を目的とするものであり、財政面から幼保一体化を図るものである。

幼保一体給付(仮称)の基本的考え方

幼保一体給付(仮称)の基本的考え方

幼稚園・保育所・認定こども園については、

給付の基本(財政措置)

(幼稚園は私学助成及び就園奨励費補助、保育所は保育所運営費負担金、認定こども園は両制度の組み合わせ及び安心こども基金による補助)

契約方式

(幼稚園は保護者との自由契約、保育所は保護者との契約なし)

給付の方法

(幼稚園は自由価格、保育所は公定価格)

が大きく異なる。

幼保一体給付(仮称)については、次のような制度設計としてはどうか。

ア 例外のない幼児教育・保育の保障の視点から、市町村が客観的な基準に基づき、保育の必要性を認定する仕組みとする。

イ 保護者に対する個人給付を基礎とし、財政措置及び利用者負担の公平性を確保した上で、確実に幼児教育・保育に要する費用に充てるため、法定代理受領の仕組みを検討するとともに、契約方式は公的幼児教育・保育契約(仮称)を基本とする。当該契約については、施設に応諾義務(正当な理由のない場合)を課す。

ウ 費用については、公定価格を基本としつつ、サービスの多様化の観点、私学の建学の精神など設置者の自主性等を踏まえ、柔軟な制度を検討する。

幼保一体給付の主要論点例

その他の論点及び詳細な検討については「幼保一体給付(仮称)について (案)」を参照

現行制度における比較

	幼稚園	保育所	認定こども園
財政措置	私立:私学助成 幼稚園就園奨励 費補助 公立:一般財源	私立:保育所運営費負担 金 公立:一般財源	幼稚園・保育所の 制度の組合せ及び 安心こども基金
契約方式	保護者との直接契約	保護者との契約なし	保護者との直接契約
利用者負担	施設によって異なる	所得に応じた費用徴収	幼稚園・保育所の 制度の組合せ
価格設定	自由価格	公定価格	幼稚園・保育所の 制度の組合せ

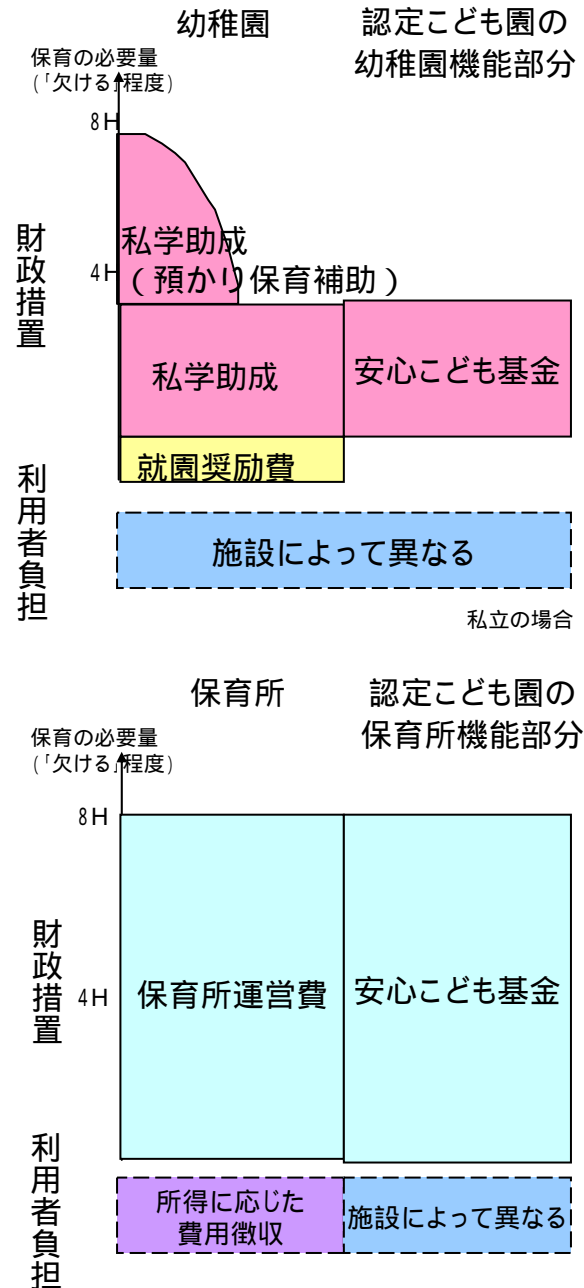


一体化後の考え方(例)

幼保一体給付(仮称)
幼保一体給付(仮称)が基本
公的幼児教育・保育契約(仮称)が基本 (応諾義務あり(正当な理由のない場合))
給付に応じた一定の負担が基本
幼保一体給付(仮称)を基本とした上で、柔軟な価格設定を認める

新たな制度における財政措置と利用者負担

< 現行制度 >

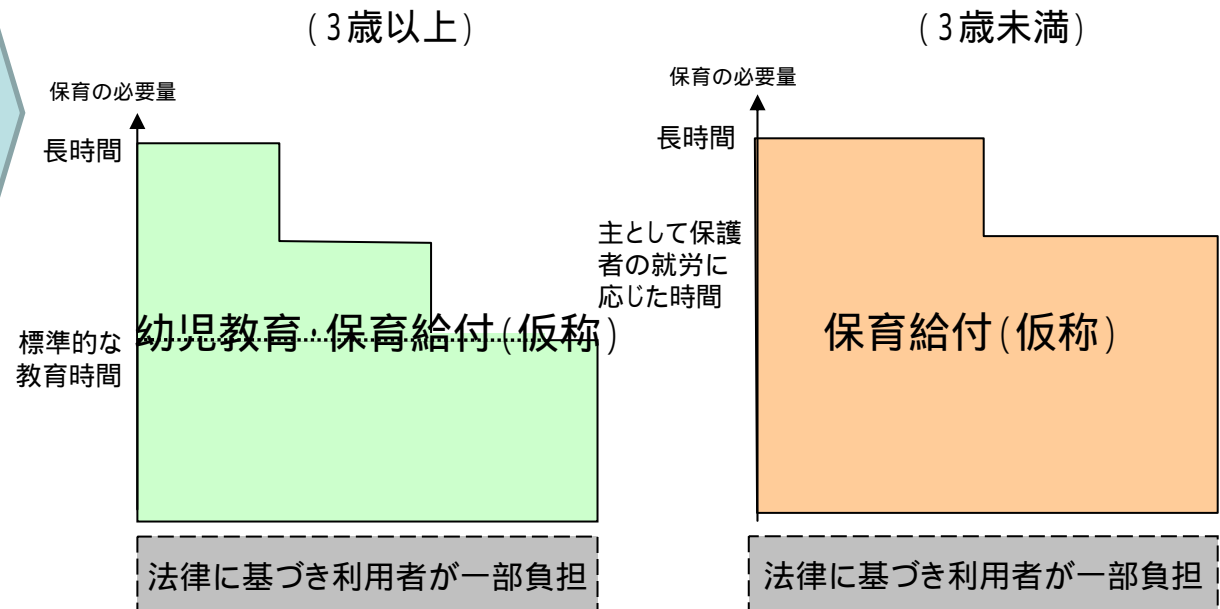


[幼保一体化の効果]

財政措置に関する二重行政の解消(手続の一本化)

財政措置に関する公平性の確保(同じ幼児教育・保育機能であれば同じ財政措置が基本)

利用者負担の公平性の確保(同じ利用時間であれば同じ利用者負担が基本)

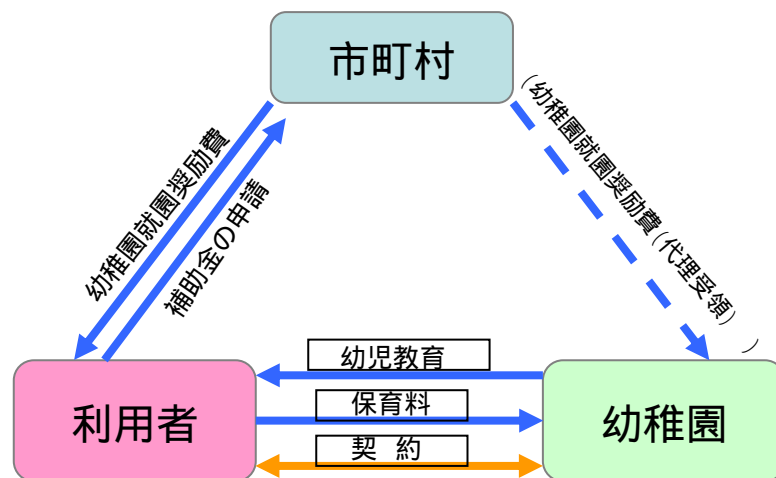


幼児教育・保育については、現行制度における整理を前提としたもの。

新たな制度における契約方式

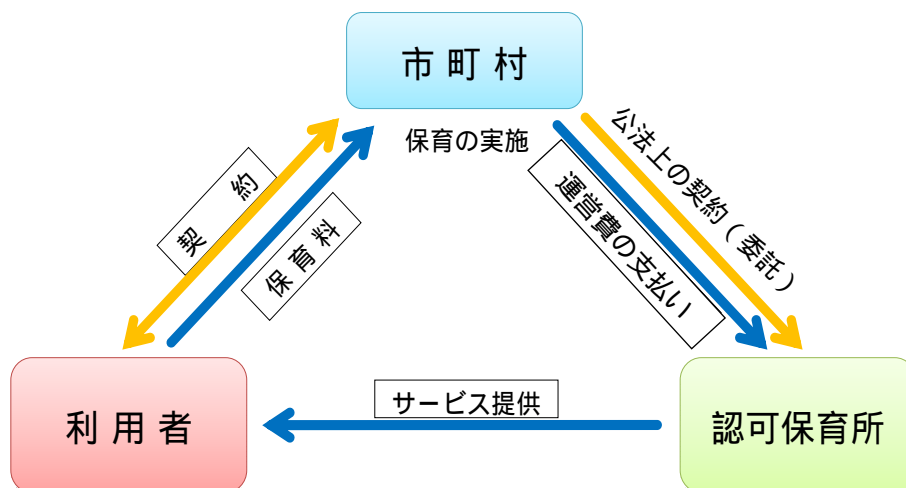
< 現行制度 >

(幼稚園)

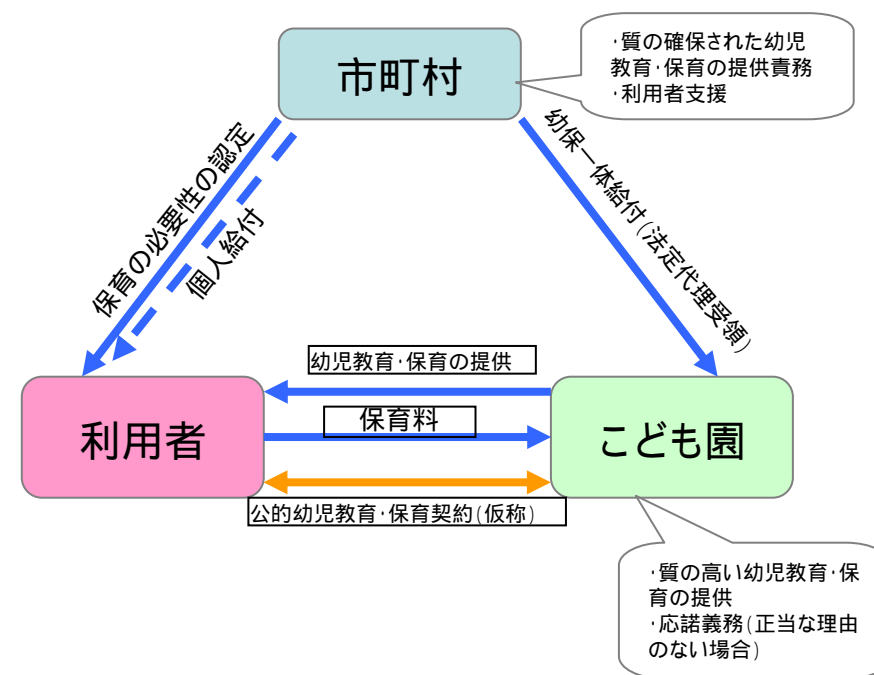


市町村によっては、幼稚園が利用者に代わって幼稚園就園奨励費を代理受領し、保育料の軽減を図る仕組みを取っている。

(保育所)



< 新たな制度 >



【基本制度案要綱の抜粋】

< 幼保一体給付(仮称) >

幼保一体給付(仮称)は、こども園(仮称)への給付を始め、小規模保育サービス、短時間利用者向け保育サービス、早朝・夜間・休日保育サービス、事業所内保育サービス等の多様なサービスに対する給付とする。

これらのサービスに対する給付については、価格制度を一本化する。

< こども園(仮称) >

幼稚園・保育所・認定こども園の垣根を取り払い(保育に欠ける要件の撤廃等)、新たな指針に基づき、幼児教育と保育をともに提供するこども園(仮称)に一体化し、新システムに位置づける。

こども園(仮称)については、「幼保一体給付(仮称)」の対象とする。

< 給付の仕組み >

非正規労働者、自営業者、求職者も含め、親の様々な就労状況にも応じることができる公的保育サービスを確実に保障するため、客観的な基準に基づく保育の必要性を認定し、それに基づきサービスを利用する地位を保障する。

利用者がサービスを選択可能な仕組みとするため、市町村の関与の下、利用者と事業者の間の公的保育契約制度を導入する。

必要な給付の保障責務や利用者の支援など、市町村の責務の明確化を図る。

利用者に対し、利用したサービスの費用を確実に保障する仕組み(利用者補助方式)とし、一定の利用者負担の下にサービスが利用できるよう、公定価格を基本としつつ、現物給付する。その際、サービスの多様化の観点等を踏まえ、柔軟な制度を検討するとともに、提供される多様なサービスの特性に配慮する。